

第6章

多元的関係の追求

——中国の台頭と日本の東南アジア政策——

庄司智孝

はじめに

日本は常に東南アジアを外交上の優先度の高い地域の一つと見なしてきた。日本にとって経済的にも、政治的にも同地域との協力関係を維持することが常に決定的に重要であったからである。1950年代の戦後期以来、日本は長年にわたり東南アジア諸国連合（ASEAN）との多国間関係と並んで、東南アジア各国との二国間パートナーシップの構築と維持を追求してきた。戦時賠償交渉に続くパートナーシップの初期段階にはこの関係はもっぱら経済協力を中心とするものであった。その後、経済関係の深化に伴い、関係が拡大され政治的協力を含むようになっていった⁽¹⁾。今日、日本とASEANのパートナーシップは安全保障、とりわけ非伝統的問題に関する共同の取り組みを組織化するまでになっている。

しかし、同時に、日本の東南アジア政策は直接的で単純なものであったことはなかった。日本の外交は全般的に日米関係の枠組みに限定され、それは日本の東南アジアにおける外交に境界を設けてきた。戦争の歴史的記憶も東南アジアで緊密な関係を構築しようとする日本の努力に制約を課し、時には日本の意図に関して域内諸国の疑念を引き起こした。さらに、中国、インドなどの台頭しつつある大国が近年その影響力を東南アジアまで広げ、地域内の日本の役割を相対的に縮小させている。このような要因が地域問題への対応において日本が主導権を取ることを難しくしている。

⁽¹⁾ Jusuf Wanandi, "ASEAN-Japan Relations: The Underpinning of East Asian Peace and Stability," in *ASEAN-Japan Cooperation: A Foundation for East Asian Community* (Tokyo: Japan Center for International Exchange, 2003), p. 3.

東南アジアに影響力を持つ国として中国は常に重要な存在であり、中国との二国間、多国間関係は絶えず東南アジアの国際政治と国内政治において支配的な要因であった。しかし、冷戦終結以降、中国の地域における重要性そのものは変化していないものの、重要性の性格は劇的に変化した。中国は域内の共産主義勢力による反政府活動を支援する革命の輸出国から東南アジアにとって重要な経済的、政治的パートナーへと転換した。この点において、冷戦終結、特に新世紀以降、「台頭する」中国は日本の東南アジアに対する経済および安全保障政策に大きな影響を及ぼしてきた。

この「台頭する中国」を考察する際、東南アジアにおける日本の役割をめぐる学術的議論は日本の役割を否定的あるいは肯定的に評価する2つの観点に分類されるように思える。一つの見方は、米国のジュニア・パートナーとしての日本の立場が、その立場に起因する日本外交の受動性と相まって、日本が東南アジアの真に信頼できるパートナーとしてのイメージを構築する妨げとなっていると考える。従って、この考え方の結論は、日本は地域問題への対応で主導権を発揮できず、代わって中国が地域のリーダーになるというものである⁽²⁾。昨今では、東南アジアにとって影響力のバランスは日本から中国に移行したという主張が妥当かつ十分に根拠のある議論と見なされている⁽³⁾。別の観点の議論は、日本の外交政策に課された制約と歴史的遺産にもかかわらず、日本が東南アジアに対する発展モデルの提示および経済協力を通じた ASEAN 諸国との良好な関係の構築に成功してきたことから、東南アジアにおける日本の役割は依然として重要だということである⁽⁴⁾。しかしながら、後者の議論でさえも、中国の経済的、政治的力の増大と日本の相対的な

(2) 例えば、Yeo Lay Hwee, "Japan, ASEAN, and the Construction of an East Asian Community," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 38, no. 2 (August 2006), pp. 259-275を参照。

(3) Byung-Joon Ahn, "The Rise of China and the Future of East Asian Integration," *Asia-Pacific Review*, vol. 11, no. 2 (November 2004), pp. 18-34; and Marvin C. Ott, "Southeast Asian Security Challenges: America's Response?" *Strategic Forum* no. 222, Institute for National Strategic Studies, October 2006, p. 2, <http://www.ndu.edu/inss/strforum/SF222/SF222.pdf> (accessed April 18, 2008).

(4) 例えば、N. Ganesan, "ASEAN's Relations with Major External Powers", *Contemporary Southeast Asia*, vol. 22, no. 2 (August 2000), pp. 258-278; and Julie Gilson, "Complex Regional Multilateralism: 'Strategising' Japan's Response to Southeast Asia," *The Pacific Review*, vol. 17, no. 1 (March 2004), pp. 71-94を参照。

経済的衰退により、中国が域内リーダーシップをめぐる日本の手ごわい競争相手となっていることを必ずしも否定していない⁽⁵⁾。

この2つの観点に基づいて、日本の東南アジア政策の肯定的側面を検討する第2の立場により傾きながら、本章では ASEAN の対中関係の最近の動きと比較して、日本・ASEAN 関係のトレンドと変化を探っていく。この目的を達成するため、本章では第1節でまず第2次大戦後の日本と東南アジアの関係を概観し、このパートナーシップが経済協力から拡大してより多元的かつ包括的なものになったことを示す。第2節では、ASEAN の信頼できるパートナーとしての中国の台頭と東南アジアにおける日本の地位の相対的低下を考察し、日中間のライバル関係の側面にも触れる。第3に、中国との競争という観点から日本の東南アジア政策の最近の動向を考察し、東南アジアにおける非伝統的な安全保障問題への取り組みに対する日本の貢献の拡大に焦点を当てる。東南アジア政策における日本と中国の間の調整という新たに生起しつつある側面にも言及する。最後に、中国との競争を通じて、日本が非伝統的安全保障を重視しながら東南アジアにおける役割の拡大、多様化に努めていると結論づける。

1 日本・東南アジア関係の概観——経済協力を超えて

日本は「経済外交」を重視しつつ、1950年代に東南アジアとの関係を慎重に再構築した⁽⁶⁾。日本の産業に対する天然資源の供給元および日本製品の輸出市場として、東南アジアは日本経済の再建に大きく貢献した。日本の東南アジアとの関係改善の背景には米国の冷戦政策が存在した。その政策は、共産主義のアジアへの浸透に対する強固な障壁としての機能を果たす日本の経済回復を実現する必要性から、東南アジアの日本への支援を期待するものであった。1952年に日本が独立を実現した後、日本と東南アジア各国の関係の初期段階は戦時賠償交渉に集中し

⁽⁵⁾ Jian Yang, "Sino-Japanese Relations: Implications for Southeast Asia," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 25, no. 2 (August 2003), pp. 306-327.

⁽⁶⁾ Suelo Sudo, *The International Relations of Japan and Southeast Asia: Forging a New Regionalism* (London and New York: Routledge, 2002), p. 2.

た。賠償支払いが主に商品およびサービスの無償援助で構成されていたため、賠償問題の解決は日本企業、特に電源開発と社会インフラ関連の企業による東南アジアへの投資を促進した⁽⁷⁾。

続いて、1960年代以降、東南アジアには日本の経済支援が大規模に行われた。池田勇人首相（1960～1964年）は東南アジアの国民経済の安定化を目指して、政府開発援助（ODA）政策を強化した。日本のODA政策は、共産中国がその影響力を東南アジア、特にビルマとインドネシアに拡大することを防ぐという観点から、米国の対東アジア政策を経済面から補完するものであった⁽⁸⁾。日本の援助供与への積極姿勢は池田首相の「所得倍增」計画に象徴される経済成長の動機によっても強化された⁽⁹⁾。その後、佐藤（栄作）政権の下で1966年4月に開催された東南アジア経済開発閣僚会議で、日本政府は国民総生産（GNP）の1%を東南アジア諸国向けの経済支援に振り向けることを約束した⁽¹⁰⁾。さらに、1966年8月には日本が主な資金拠出国となってアジア開発銀行（ADB）が設立された。

1960年代から1970年代にかけて、特に1960年代後半以降、日本のODAは東南アジアへの援助を中心に劇的に拡大した。1960年代前半に2億～4億米ドルだった日本のODAは1960年代終わりには13億ドルと3倍に増加した。ODAの増加ペースは1970年代にさらに加速した。同時に、戦時賠償としての資金供給は技術支援を伴う直接信用供与に取って代わられた。さらに、日本企業は1960年代末以降、対東南アジア投資を積極化した。特に1972年は「投資元年」となり、製造業を中心に日本企業は東南アジアへの大規模な対外直接投資を開始した⁽¹¹⁾。

国内経済が一次産品に大きく依存していた東南アジア各国が植民地化から脱却しようとしていた時期に日本のODAと投資は域内各国の経済発展に貢献した。東南アジア各国は国内経済の自立のために中央政府による経済・社会インフラの整

(7) 井草邦雄「日本の対東南アジア経済進出の構図」矢野暢編『講座東南アジア学10 東南アジアと日本』（弘文堂、1991年）209頁、Sudo, *loc. cit.*

(8) 波多野澄雄、佐藤 晋『現代日本の東南アジア政策—1950 - 2005』（早稲田大学出版部、2007年）83頁。

(9) Sudo, *The International Relations of Japan and Southeast Asia*, pp. 2-3.

(10) 波多野、佐藤『現代日本の東南アジア政策』155頁。

(11) 井草「日本の対東南アジア経済進出の構図」212-213頁。

備、外国投資の誘致、自国での工業製品生産のための国内資本調達を要する戦略を採用した⁽¹²⁾。さらに、1960年代には、東南アジアの国民経済は輸入代替から輸出志向の工業化への移行過程にあった。このプル要因のため、域内各国政府は海外からより多くの投資を呼び込むために外国投資関連法を制定した⁽¹³⁾。東南アジア側からのこうした要因が1970年代からの日本企業の投資熱を引き付けた。

1960年代後半から連続して2ケタの経済成長を達成していたシンガポールに続き、マレーシア、フィリピン、タイなどが1970年代に経済的に離陸し、着実な経済発展の軌道に乗った。雁が飛んでいく時の列の形の暗喩である、日本が主導した雁行型経済発展モデルが東南アジアにも有効であるとみなされた。マレーシアのマハティール首相は労働倫理として献身(コミットメント)、勤勉、規律を重視する「ルック・イースト」政策を提唱し、日本(および韓国)に経済成長のモデルを見出した⁽¹⁴⁾。

経済関係の強化に伴い、日本と東南アジアの間の政治関係は1970年代に新たな段階に入った。この変化は新たに浮上したいくつかの政治経済的現象によってもたらされた。第1に、東南アジア諸国は1967年にASEANを創設し、これが多国間主義の点で東南アジアの政治に新たな側面を付け加えた。第2に、東南アジアにおける日本の経済的プレゼンスの突然増大したことが域内諸国の人々の日本に対する反感を誘発した。こうした反感の例が1974年1月の田中角栄首相の東南アジア歴訪時にバンコクとジャカルタで発生した反日デモと暴動である。最後に、東南アジア側から表明された不満が日本に対東南アジア政策の再検討を促し、ASEANが新たな交渉チャンネルに位置づけられた。東南アジアの視点からすると、合成ゴムの生産と輸出をめぐる対日交渉でASEANの集団的外交の力が発揮された。

さらに、1970年代半ばのベトナム戦争の終結により、東南アジアに対する米国のコミットメント低下と米軍撤退によってもたらされた力の空白状態を特徴とする新たな戦略環境が生み出された。こうしたことを背景に、日本政府、特に外務省アジア局は、東南アジアに対する新たな政策方針を打ち出した⁽¹⁵⁾。新たな状況の下での

(12) 井草「日本の対東南アジア経済進出の構図」212-213頁。

(13) 同上、216-217頁。

(14) Harold Crouch, *Government and Society in Malaysia* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1996), p. 227.

(15) 波多野、佐藤『現代日本の東南アジア政策』167頁。

日本・東南アジア関係を見直すために、日本政府は1977年8月の福田赳夫首相の東南アジア歴訪時に福田ドクトリンを発表した。

福田ドクトリンは①日本は軍事大国にならない、②日本は東南アジアと相互信頼に基づくパートナーシップを構築する、③日本は対等なパートナーとして ASEAN の団結と活力の強化、そして相互理解に基づくインドシナとの関係樹立に積極的に貢献する、という日本の対東南アジア政策の3つの原則を明確にした。福田ドクトリンは、①攻撃的な経済外交ではなく政治的アプローチを採用、②地域機関としての ASEAN に対する日本の支持を再確認、③ ASEAN とインドシナ諸国との平和的共存の関係を樹立、の3つの目標を追求するものであった⁽¹⁶⁾。福田ドクトリン発表以降、日本の東南アジア政策は新段階に入り、政治協力をカバーする関係が発展した点に留意すべきである。このような展開は協力の多国間枠組みとしての ASEAN との関係に基礎をおくものであった。東南アジアの戦略環境については1970年代に存在して基本的条件のいくつかは変化したものの、福田ドクトリンはそれ以降の日本・東南アジア関係の基調となった。

ASEAN は日本を重要な対話国の一つと見なしている。ASEAN は1978年に日本を最初の対話国として認めた。ASEAN と日本の政治関係は多岐に及ぶ定期会合を通じて深められた。最初の試みは1977年3月の日 ASEAN フォーラムの創設であり、同フォーラムはそれ以降、協力分野を拡大しながら、カンボジア紛争を含む政治、安全保障、経済および文化問題を扱ってきた⁽¹⁷⁾。1978年以降の日 ASEAN 外相会議、1991年以降の日 ASEAN 経済閣僚会議、1997年以降の日 ASEAN 首脳会議などの年次会合も重要なコミュニケーション・チャネルとして機能し、両者の関係を強化した。加えて、日本と ASEAN は閣僚級会談だけでなく各種の実務者レベルの会合も開催してきている⁽¹⁸⁾。

1970年代から1980年代にかけて、日本と ASEAN の間の経済協力は一層強化された。日本政府は ASEAN 向け ODA を増やし、1989年には同地域に対する最

⁽¹⁶⁾ 波多野、佐藤『現代日本の東南アジア政策』172-173頁。

⁽¹⁷⁾ Sudo, *The International Relations of Japan and Southeast Asia*, pp. 43-44.

⁽¹⁸⁾ 「ASEAN 概要 (基礎知識)」外務省

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/gaiyo.html>>2008年10月7日アクセス。

大支援国となった。この期間の日本の ODA 政策は「包括的安全保障」という考え方に基づくものだった。これは、日本が資源面での脆弱性を持つという認識に基づき、世界経済の均衡の取れた発展を促進するための平和的な世界秩序の構築と被援助国との協力関係の維持を目指すものであった⁽¹⁹⁾。日本の ODA 戦略において ASEAN は特別な優先度を有していた。1997年8月、福田首相は ASEAN の地域産業プロジェクトを支援するために10億米ドルの援助を約束した。この福田イニシアティブを受けて、鈴木善幸首相は地方の開発、エネルギー、人材および中小企業を ASEAN との経済協力の優先分野とした。さらに、1987年12月に、竹下登首相が日 ASEAN 開発基金 (AJDF) の設立を発表した⁽²⁰⁾。

その後、1990年代の日本と ASEAN との協力関係は安全保障問題への対応をカバーするほど包括的なものとなった。このプロセスは、国際安全保障に実質的に貢献したいという願望が日本で高まっていることと関係している。そういった願望は、1991年の湾岸戦争で明らかになったように、安全保障協力が日本の事情で困難であることによって喚起されたものである。1992年に国際平和協力法が可決され、国連平和維持活動 (PKO) における日本の安全保障面での役割が拡大した。1992年9月には最初の PKO の任務として、日本政府はカンボジアに自衛隊部隊を派遣した。国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) への日本の参加に対する ASEAN 諸国の全般的支持は、ASEAN と日本の間の政治協力の深化を示すものだった。ASEAN は東南アジアで日本が果たすべき一定の政治的役割を受け入れるようになった⁽²¹⁾。安全保障の面だけでなく、外交分野においても、安全保障協力に関する日本の積極姿勢は1994年の ASEAN 地域フォーラム (ARF) 発足を支援する取り組みに現れた。発足以来、ARF はアジア太平洋地域における信頼醸成対話を重視する日本の安全保障政策の中で特別な地位を与えられている⁽²²⁾。

⁽¹⁹⁾ 樋口貞夫「経済協力」矢野編『東南アジアと日本』262頁。

⁽²⁰⁾ Sudo, *The International Relations of Japan and Southeast Asia*, pp. 67-68.

⁽²¹⁾ Glenn D. Hook, Julie Gilson, Christopher W. Hughes, and Hugo Dobson eds., *Japan's International Relations: Politics, Economics and Security* (London and New York: Routledge, 2001), p. 223.

⁽²²⁾ Takeshi Yuzawa, *Japan's Security Policy and the ASEAN Regional Forum: The Search for Multilateral Security in the Asia-Pacific* (London and New York: Routledge, 2007), pp.1-2.

2 中国の台頭と日本・東南アジア関係への影響——競争の出現

冷戦時代は、東南アジアの共産主義反政府勢力を支援する中国の政策が ASEAN 原加盟国5カ国を中心に域内諸国と中国の関係を悪化させた⁽²³⁾。その後、1980年代の中国のベトナムとの確執を受けて、中国は ASEAN 諸国との協力関係の構築を促進するようにその政策を変更した。国内的動機としては、経済発展という動機も中国の対 ASEAN 関係に積極的な影響を及ぼした。冷戦の終結は、大国の力関係や域外大国が果たす役割の変化という面で、東南アジア（より幅広くいえば東アジア）の戦略環境全体を大きく変化させた。米国はベトナムからの撤退以降、同地域に対するコミットメントを継続的に縮小し、ソ連は1991年に崩壊した。一方、中国は政治的に大きな影響力を有するイデオロギー輸出から東南アジアに経済的に関与する大国に転換した。冷戦終結は少なくとも間接的には、ASEANと中国が両者の関係を根本的に進展させるために有利な環境をもたらした。中国が経済関係の構築によって ASEAN に対する外交攻勢を開始したことから、中国のこのような台頭は主として経済を重視してきた日本の対東南アジア政策に不可避免的に影響を及ぼした。東南アジアにおける中国の積極姿勢は、ASEANの支持を求める日本と中国の競争をもたらした。

(1) 中国・東南アジア関係の概観——緊密な関係への序曲

1960年代の中国の東南アジア政策は域内諸国の間に不信感を生じさせた。ASEAN加盟国は各国の民族的多様性を潜在的な政治的、社会的不安定性の主因と見なしており、その分裂が域外大国の介入を招き、国家の統一を脅かす恐れがあると考えていた。ASEAN原加盟国はいずれも国内共産主義グループによる反政府活動の問題に直面し、そうしたグループの一部は中国系住民で構成されていた。この期間、中国はこれらの共産主義勢力に影響力を行使することに関心を抱いていたことは確かだが、支援は一般的に最小限のものであった⁽²⁴⁾。

⁽²³⁾ インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

⁽²⁴⁾ Alice D. Ba, "China and ASEAN: Renavigating Relations for a 21st-Century Asia," *Asian Survey*, vol. 43, no. 4 (July-August 2003), pp. 623-624.

文化大革命終結後、中国指導部はイデオロギー志向の外交政策に代わってよりプラグマティックなアプローチを追求した。中国の外交は冷戦時代の二項対立を超えていくつかの根本的な変化を経験し、その一つが1972年のニクソン大統領訪中の形で現実化した米中和解であったことは間違いない。この大国間関係の再配置は直接的に ASEAN 諸国に対中姿勢の再検討を迫った。マレーシアは1974年に早くも中国との関係を正常化し、それに続いてタイ、フィリピンも1975年に中国と外交関係を樹立した。

中国をめぐるもう一つの新たな側面は、中国がソ連・ベトナム同盟からの脅威に直面するという共産主義諸国間の対立関係の再編であった。このような新たな条件が ASEAN 諸国に対する中国の姿勢を変更させた。特に、カンボジアに侵攻したベトナムの脅威と直面していたタイと中国の関係は大幅に改善し、ベトナム軍と戦うために両国間の軍事協力が実施されるほどであった。

それにかかわらず、1980年代、1990年代を通じて、中国の外交・安全保障政策の攻撃的側面が表面化し、中国は南シナ海を中心に領土保全に向けた強い姿勢を示した。その結果、南シナ海の係争中の領土をめぐる主権と管轄権を主張している東南アジア諸国との対立と摩擦が強まり、中国は南沙諸島をめぐる紛争の場合は武力行使すら示唆した。ついに、1988年に中国とベトナムの間に軍事衝突が発生した。南シナ海の領土確保に対する中国の攻撃的姿勢はいわゆる「中国脅威」論を再燃させた⁽²⁵⁾。

しかし、その後、中国はその姿勢を軟化させた。中国は積極的に領土問題の解決と ASEAN 加盟各国との経済関係の拡大を求めた。1994年に開催された第1回 ARF で中国の代表は対外関係改善に向けた中国の意思を表明し、中国は1995年4月に始まった政治・安全保障問題を討議する ASEAN との高官会合に定期的に出席した。そして1996年には中国は ASEAN の対話国の一つとして ASEAN ポスト閣僚会議 (PMC) に参加した。その後、ASEAN と中国は経済・貿易、科学技術、

⁽²⁵⁾ Ang Cheng Guan, "The South China Sea Dispute Re-visited," Institute of Defence and Strategic Studies Working Paper no. 4 (August 1999), p. 9, <http://www.idss.edu.sg/publications/WorkingPapers/WP04.pdf> (accessed October 10, 2008).

在外華僑を含む様々な分野について相次いで会合を設けていった⁽²⁶⁾。

1990年代には中国とASEANの経済関係も深化した。この期間には中国とASEANの間の貿易が劇的に増加した。両者間の政治経済関係の改善は中国に対するASEANの見方を全般に肯定的なものに変化させた⁽²⁷⁾。中国の姿勢の変化の背後には、ASEANとの良好な関係、貿易の拡大とエネルギー資源の開発が中国経済を発展させ続ける上で有効であるという認識があった。しかしながら、1960年代の共産主義反政府勢力に対する中国の支援および1990年代の南シナ海での中国の拡張主義的政策に絡むASEANの経験が遺産となって中国に対するASEANの警戒的姿勢を促した。

(2) 1997年のアジア金融危機とその後

1997年7月に発生したアジア金融危機は、ASEANの重要な政治経済的パートナーとして中国が登場したという点で、日本、ASEAN、中国の三角関係にとって象徴的な出来事であった。東南アジアでは、現地通貨の価値の急激かつ大幅な下落が域内各国、特にインドネシアとタイの国民経済に大きな打撃をもたらした。為替レート急落は輸入インフレとそれに伴う商品価格の高騰をもたらした。自国通貨の価値を維持するために、各国政府は高金利を維持するとともに、国家予算における大幅な支出削減を余儀なくされ、これが国内消費に悪影響を及ぼした。さらに、企業倒産や開発プロジェクトの中止が大量の失業者を生み出し、社会不安につながった⁽²⁸⁾。

金融危機の影響が比較的少なかった中国はASEAN救済に向けて一連の積極的な政策を採用した。中国政府はIMF支援プログラムやその他の二国間チャネルを通じてタイやその他の影響を受けた諸国に40億ドルを超える支援を提供した。また、中国政府はインドネシアなどの諸国に輸出信用と緊急医療援助を実施した。さらに、最も際立ったジェスチャーとして、中国は地域経済安定化のために人民元の

⁽²⁶⁾ Lee Lai To, *China and the South China Sea Dialogues* (Westport, CT and London: Praeger, 1999), pp. 32, 35 and 45-47.

⁽²⁷⁾ Ba, "China and ASEAN," p. 634.

⁽²⁸⁾ The National Institute for Defense Studies, *East Asian Strategic Review 1998-1999*, pp. 30-31.

切り下げを回避し、安定的な経済成長を続けるために国内需要を刺激する政策を実行した⁽²⁹⁾。その結果、中国政府が実施した政策の迅速性と有効性が、その巧みな実行方法もあって、東アジア経済の回復に寄与するものであるとして高く評価された。

中国はその声価を高めることに成功し、ASEAN が信頼できるパートナーとして主導権を示す道を開いた⁽³⁰⁾。例えば、ASEAN は1998年4月に開かれた年次会合に中国を招待して中国を協力的パートナーとして扱い、その場でロドルフォ・セベリノ ASEAN 事務局長は困難な時期に中国との関係を深めることの重要性を確認した⁽³¹⁾。また、マレーシアのマハティール・モハマド首相は1999年8月の訪中時に、危機に際して人民元を安定させ続けた中国の政策を称賛するとともに、中国が国際金融秩序においてより積極的な役割を果たせることへの期待を表明した⁽³²⁾。

実際、中国の金融危機対策への実質的な支出はそれほど膨大なものではないかもしれないが（もちろん、通貨切り下げを行わなかったことによって中国にかかった負担を評価することは容易ではない）、中国が取った迅速かつ注目度の高いジェスチャーは ASEAN に強い印象を与えた。また、中国は国際社会の対応、特に米国が支えている IMF の対応に対する ASEAN の失望も巧みに利用した。ASEAN は IMF が強制した条件が地域経済の特性の一部を無視した、地域の経済回復にとって不適切なものだと受け止めた⁽³³⁾。

他方、日本が取った対策は人目を引きつけず、反応が鈍く、不明確であるように見えたため、日本は危機対策に主導権を取ってくれるという ASEAN の期待に沿うことができなかった。しかし、1997年7月のタイ・バーツの急落に対する日本の最初の対応が決して緩慢でなかったことも事実である。同年7月11日、大蔵省（当時）と日本銀行はタイに対する金融支援政策を検討し始め、7月19日には日本、タイ両

⁽²⁹⁾ Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China, "Pro-active Policies by China in Response to Asian Financial Crisis," November 17, 2000, <http://www.fmprc.gov.cn/eng/ziliao/3602/3604/t18037.htm> (accessed May 21, 2008).

⁽³⁰⁾ Paul Dibb, David D. Hale and Peter Prince, "The Strategic Implications of Asia's Economic Crisis," *Survival*, vol. 40, no. 2 (Summer 1998), p. 19.

⁽³¹⁾ *International Herald Tribune*, April 17, 1998.

⁽³²⁾ *Xinhua News Agency*, August 19, 1999.

⁽³³⁾ Ba, "China and ASEAN," p. 635.

国の財務相はタイ通貨の安定化のために協調介入を実施することで合意した⁽³⁴⁾。同じ8月に東京で開催されたG10会合ではタイ支援のために160億米ドルの基金設置を決定し、このうち日本は40億ドルを拠出した⁽³⁵⁾。

ASEANの日本に対する幻滅感をもたらした主因はアジア通貨基金（AMF）構想の挫折であった。1997年9月、ASEANと日本は香港で開かれた世界銀行・IMF年次総会場でAMF設立計画に関する協議を開始した。この構想はIMFを補完する目的で「アジア版IMF」を創設しようというものであった。日本政府は、他の東アジア諸国とともに、域内で金融危機の影響を受けた諸国に対する緊急金融支援として500億米ドルの拠出を予定していた。AMF構想は地域問題について主導権を取る日本の積極姿勢の表れと考えられていた。しかし、この構想は米国、中国を中心とする他の主要国の強い反対で失敗した。米国はIMFを中核とした金融秩序を維持しようとし、中国は日本が指導的役割を強化するとの疑念を抱いた。このような強い反対に直面して、日本は1997年11月にマニラで開かれたアジア太平洋経済協力（APEC）会議の財務相・中央銀行総裁代理会合の場で同構想を撤回した。関係国はIMF、米国の主導の下に「マニラ・フレームワーク」採択で合意した⁽³⁶⁾。加えて、日本は自国の景気後退のためにASEAN諸国からの輸出を吸収するのに十分なほど国内市場を拡大することができなかった。このことが日本は地域のリーダーとして危機に対応するというASEANの期待に十分沿わなかったというASEAN側の認識につながった。

その後、地域経済への中心的な貢献国としての地位を回復するため、日本は1998年に東南アジアへの300億米ドルの金融支援を約束する「新宮澤構想」と、小淵恵三首相主導の小淵・ASEANイニシアティブを提案した。小淵首相は1998年12月のAEANプラス3首脳会議で、日本が地域経済の刺激、雇用促進、経済

⁽³⁴⁾ 『朝日新聞』2007年7月12日、7月19日。

⁽³⁵⁾ Christopher W. Hughes, "Japanese Policy and the East Asian Currency Crisis: Object Defeat or Quiet Victory?" CSGR Working Paper no. 24/99, February 1999, p. 22.

⁽³⁶⁾ Saori N. Katada, "Japan and Asian Monetary Regionalisation: Cultivating a New Regional Leadership after the Asian Financial Crisis," *Geopolitics*, vol. 7, no. 1 (Summer 2002), pp. 94-96.

構造の改革促進を目的とする50億ドルの基金を設立すると発表した⁽³⁷⁾。さらに、日本は2000年に ASEAN +3構成国の間の通貨スワップ協定を拡大する合意を先導した。これが「チェンマイ・イニシアティブ」と呼ばれるものである。AMF 構想は米国と中国の強い反対に直面して拒否されたが、そのアイデア自体は新宮澤構想とチェンマイ・イニシアティブを通じて復活した。日本政府は明らかにこのアジェンダ実現に向けて決定的な影響力を行使した。1997年の日本の外交のやり方に対する厳しい批判にもかかわらず、日本はその政策アジェンダ達成に成功したのである⁽³⁸⁾。

金融支援への日本の支出は実質的に膨大で、一部の学者は、1997年の失敗にもかかわらず、その後は日本はチェンマイ・イニシアティブ創設によって同様の政策目標の達成に成功したと主張している⁽³⁹⁾。しかし、特に ASEAN の認識や中国との競争という観点からは、その支援が有効であったかどうかは議論の余地がある。これに対し、中国の行動は非常の効果的で ASEAN に対して良いイメージを与え、米国が特段の行動を取らなかったことと好対照をなしている。この出来事は中国にとっての転換点となり、そのイメージが脅威から貢献者へと転換した。一方、日本は、特に金融危機対応の初期段階においては、地域の全面的に信頼するに足るリーダーとしてのイメージを示すことに成功しなかった。日本経済の長期低迷と膨大な財政赤字も地域における日本の影響力に影を投げ掛けた。1998年度の ODA 予算は10% 削減され、日本は世界1位の ODA 供与国の地位から滑り落ちた。

(3) 自由貿易協定をめぐる中国と日本の競争

域内イニシアティブをめぐる日本と中国の間の競争は新世紀に入って一層明らかとなった。中国の ASEAN に対する「微笑外交」は非常に活発化し、政治・経済関係を構築する多くの提案をもたらした。冷戦時代から日本と東南アジアの関係は ODA 供与と対外直接投資によって経済開発を促進することが中心であった。日本

⁽³⁷⁾ 「我が国のアジア支援」 外務省、2000年10月

<http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/area/asiakeizai/a_k/zu_3_2.html>2008年10月15日アクセス。

⁽³⁸⁾ Glenn D. Hook, Julie Gilson, Christopher W. Hughes and Hugo Dobson, "Japan and the East Asian Financial Crisis: Patterns, Motivations and Instrumentalisation of Japanese Regional Economic Diplomacy," *European Journal of East Asian Studies*, vol. 1, no. 2 (2002), p. 187.

⁽³⁹⁾ Hook, Hughes and Dobson, "Japan and the East Asian Financial Crisis," p. 184.

は東南アジアの経済発展への主たる寄与者としての有利な地位を享受してきた。しかし、1990年代以降の中国の経済成長は東南アジアにおいて域外大国が占めてきた地位に変化をもたらした。さらに、この時期には、日中二国間関係の悪化が少なくとも間接的には、両国の対 ASEAN 政策の競争激化に影響した可能性がある。こうしたことを背景にして、ASEAN との自由貿易協定 (FTA) をめぐる日中間の競争が発生した。

中国と ASEAN の間の FTA 構想が最初に浮上したのは1999年にマニラで開かれた中・ASEAN 首脳会議であった。それに続くシンガポールでの首脳会議で、中国が主導して FTA の実現可能性を検討する専門家グループを創設した。最終的には2001年11月に、中国と ASEAN は10年以内に FTA を締結する意思を発表した⁽⁴⁰⁾。ASEAN との FTA 締結における中国の第1の目標は経済成長を持続するための食料とエネルギーの安定的供給の確保であろう。ASEAN との経済関係強化のもう一つの目標は脅威としての中国に関する ASEAN 側の懸念を緩和させることであるようだ。中国脅威論との関連では、安定した経済成長のために、中国は隣国に対する頑なな姿勢を柔軟なものに転換し、南シナ海の諸島をめぐる領有権の強い主張を控えている点に留意する必要がある。この政策転換の最も印象的な出来事の一つは、2002年に中国と ASEAN が南シナ海での関係国の行動に関する宣言に調印したことである。この宣言は南シナ海における領土と管轄権の関係国が問題の平和的解決を追求すべきであることを再確認した⁽⁴¹⁾。さらに、中国は域内での日本の経済的イニシアティブへの挑戦も目指した。チェンマイ・イニシアティブなどの ASEAN に対する金融支援で日本の後塵を拝している中国は、自由貿易地域を創設することで東南アジアにおけるその地位を強化しようとした。自由貿易地域は、欧州連合 (EU)、北米自由貿易協定 (NAFTA) など、1990年代に徐々に世界中で設定されていった地域主義である⁽⁴²⁾。

⁽⁴⁰⁾ Kevin G. Cai, "The ASEAN-China Free Trade Agreement and East Asian Regional Grouping," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 25, no. 3 (2003), p. 396.

⁽⁴¹⁾ "Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea," <http://www.aseansec.org/13163.htm> (accessed October 21, 2008).

⁽⁴²⁾ The National Institute for Defense Studies, *East Asian Strategic Review 2003* (Tokyo: The Japan Times, 2003), pp. 208-209.

ASEAN 側には、中国との自由貿易協定は中国の製品が国内に流れ込み自国産業を席卷するかもしれないという懸念があった。しかし、FTA は中国の巨大市場への輸出拡大によって ASEAN にも利益をもたらすものであり、中国市場への輸出拡大を目指す企業の直接投資にも拍車がかかる可能性もあった。このような理由から ASEAN は最終的に中国の提案を受け入れることを決めた。2002年11月にカンボジアで開かれた ASEAN 首脳会議で、ASEAN と中国は関税引き下げなど FTA を推進するための具体的措置を含む「包括的経済協力枠組み協定」を締結した⁽⁴³⁾。

2001年11月の中国と ASEAN の FTA 締結に関する発表はそのような構想は信じ難いと考えていた日本にとって大きなショックであったことは確かである。この発表以前、日本は ASEAN との FTA 促進には消極的姿勢を取っていた。自らを世界的な経済大国と考えている日本は、ASEAN と日本の経済関係を APEC のようなより幅広い地域的な協力の枠組みの中に包摂することを望んでいた⁽⁴⁴⁾。また、FTA のために農産物市場開放に関する交渉を開始することは難題であった。しかし、FTA に関する中国のイニシアティブに直面して、日本は中国が東南アジアにおける影響力を大幅に拡大して、地域の主要プレーヤーとして日本に取って代わることに懸念を抱いた。この懸念が日本により大胆な政策を採用することを促した。小泉純一郎首相は2002年1月の東南アジア歴訪に際して、貿易、投資ばかりでなく、科学技術、人材開発や観光を含む様々な分野における経済協力を目指した ASEAN との包括的経済パートナーシップを提唱した⁽⁴⁵⁾。

同じ方式が日本の東南アジア友好協力条約 (TAC) 締結にも適用された。1976年に調印された TAC は、東南アジア域外の締結国が ASEAN との友好関係を構築する意思を示すという点で ASEAN にとっては象徴的な重要性を持つものであった。中国の政治協力に向けた戦略的行動に比べると、日本の対 ASEAN への姿勢は受動的なものとなる傾向があった。FTA 交渉と並んで、中国は ASEAN との戦略的パートナーシップ構築にも積極的だった。2003年10月にバリで開かれた中

(43) Ibid.

(44) Cai, "The ASEAN-China FTA," p. 399.

(45) 「小泉総理の ASEAN 諸国訪問における政策演説」外務省、2002年1月14日
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html> 2008年10月21日アクセス。

ASEAN 首脳会議は、様々なレベルの対話と協議、非伝統的安全保障問題での協力、ASEAN プラス3の仕組みの発展を促す平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言を発表した。同首脳会議では、中国はTACにも調印した⁽⁴⁶⁾。このような働き掛けは、中国が安全保障を含めたASEANとの政治協力強化を目指した姿勢を取っていることを示唆するものであった。

中国がTACに調印する以前、日本は同条約調印に消極的だった。TACに盛り込まれた内政不干渉の原則が人権と民主主義の面で日本の外交を制約するという懸念があったため、同条約が米国との同盟関係に影響を及ぼすという懸念もあった。TACを受け入れるかどうかについてのバリ首脳会議での日本の発言はどっちつかずのものであった。しかしながら、中国が調印したことを知り、日本はTAC調印問題の再考に追いやられた。2003年12月に日本は「慌てて」東京でASEANと日本間の特別の関係を示す目的で日ASEAN記念サミットを開催した。このサミットの場で日本はTACに調印する意思を発表した⁽⁴⁷⁾。日本が最終的にTACを受け入れたのは2004年7月であった。

(4) 地域共同体構築の二項対立

アジア金融危機に対応して、関係国はASEAN、中国、日本、韓国を含むASEAN+3 (APT) という新たな協力の枠組みを創設した。この協力のためのメカニズムが部分的には日本の地域に対するコミットメントに関するASEANの期待から生じたことは確かである。振り返ってみると、地域協力におけるこの重要な進展は日本の東南アジア政策に2つの異なる側面をもたらした。第1の側面は中国との政策調整の機会増大に関わるものである。しかしながら、他方では、APTが東アジアの政治において米国の影響力を排除して中国が主導権を握ることを可能にするという意味で、この協力のメカニズムは地域に対する中国の影響を拡大に弾みをつけ、東南アジアにおける日本の役割を相対的に縮小させる可能性があるもので

⁽⁴⁶⁾ "Joint Declaration of the heads of State/Government of the Association of Southeast Asian Nations and the People's Republic of China on Strategic Partnership for Peace and Prosperity," <http://www.aseansec.org/15265.htm> (accessed October 21, 2008).

⁽⁴⁷⁾ Takashi Terada, "Forming an East Asian Community: A site for Japan-China Power Struggles," *Japanese Studies*, vol. 26, no. 1 (May 2006), pp. 12-13.

ある。

東アジア首脳会議（EAS）をめぐる議論は中国と日本の競争関係のもう一つの局面である。2000年11月に開かれたシンガポールでの APT サミットで、参加国は EAS 開催の実現可能性を検討することに合意し、2003年のバリ・サミットでは APT のメカニズムを EAS に転換させる可能性が宣言された。日本は中国の影響力とのバランスを取るためにオーストラリア、ニュージーランド、インドを新たなサミットに関与させる必要があると感じ、中国はサミットのメンバーを APT 参加国に限定しようとした。ASEAN 内部の見解は分かれていた。マレーシアは、マハティール首相が提案したが実現することがなかった地域グループ（東アジア経済協議体、EAEC）が APT 参加国だけで構成されていたこともあって、中国側の見解に傾いていた。他方、インドネシアは中国が余りに強力かつ支配的になることを警戒し、日本の考え方を支持した。

ASEAN との一連の経済、政治協力に関する政策で中国に後れを取った日本は東アジア共同体構築では競争上の有利な位置を回復しようとした。2002年1月に東南アジアを歴訪した小泉首相は「東アジアの日本と ASEAN —率直なパートナーシップを求めて—」と題する演説を行った。福田ドクトリンの精神に基づいたこの演説は日本と ASEAN の協力は「率直で開かれたパートナー」の間の協力であることを強調した。小泉首相はこの政策演説の中で APT の枠組みを東アジア地域全体のための共同体に進化させるという日本の考え方を宣言した。この「東アジア共同体」には APT 参加国ばかりでなくオーストラリアとニュージーランドも含まれる。さらに、この共同体は非排他的なものでなければならず、米国、インドなどの域外の大国との協力を目指すとされた⁽⁴⁸⁾。

しかし、中国は提案されている共同体にオーストラリアとニュージーランドを受け入れることには明らかに気乗り薄であった。ASEAN 加盟国の一部も、アジア経済危機以降は信頼を置いていないアジア太平洋経済協力（APEC）会議との違いが明らかでないとして、両国を含む案に反対であったようである。日本の提案に対す

⁽⁴⁸⁾ Ministry of Foreign Affairs of Japan, "Speech by Prime Minister of Japan Junichiro Koizumi, Japan and ASEAN in East Asia: A Sincere and Open Partnership," Singapore, January 14, 2002, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0201/speech.html> (accessed October 23, 2008).

る反論として、2002年7月と8月に開かれた一連の ASEAN 会合で、中国は APT の枠組み内で ASEAN と安全保障協力を行う姿勢を明らかにした。中国は東アジア政策の観点からは APT の枠組みに固執しているようにみえた⁽⁴⁹⁾。

首相レベルでの東アジア共同体形成に向けた日本のコミットメントは2003年12月の日 ASEAN 首脳会議にも示されていた。同サミットで採択された「新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言」は東アジア共同体創設に向けた両者間の協力を確認するものであった⁽⁵⁰⁾。最終的に、2005年7月に開催された ASEAN プラス3閣僚会合は第1回 EAS はオーストラリア、ニュージーランド、インドを参加国として含むと発表した。同会合は EAS が包括的で外に向かって開かれたフォーラムであり、ASEAN が引き続き中心的役割を果たすことを再確認した⁽⁵¹⁾。EAS 参加国に関する日本の立場がこのサミットを東アジアにおける共同体構築の原動力として活用する目的で採用されたが、その背後にはインドの強い主張もあった。インドネシアも、おそらく他の大国によって中国の力をバランスさせる目的で、日本に賛成した⁽⁵²⁾。

EAS と APT の役割分担は、EAS が多岐にわたる問題に対処し、APT は EAS で提案された政策を実施するためのより実際的な協力を推進するというものになると予想された。日本、中国ともに ASEAN が EAS の主導権を握ることを承認した。しかし、同時に、日本は参加国は共同議長制の創設の可能性を考慮すべきであると提起した。また、日本は東南アジア以外の場所でのサミット開催を強く主張した。他方、中国は EAS を2、3年おきか、それより長い間隔で開催することを提案したとされている。これは中国がこのサミットにおける中国の主導権が予想されたほど強いものではなくなるとの認識から EAS に対する関心を失いつつあることを示唆し

⁽⁴⁹⁾ The National Institute for Defense Studies, *East Asian Strategic Review 2003*, pp. 212-213.

⁽⁵⁰⁾ Ministry of Foreign Affairs of Japan, "Tokyo Declaration for the Dynamic and Enduring Japan-ASEAN Partnership in the New Millennium," http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/year2003/summit/tokyo_dec.pdf (accessed October 22, 2008).

⁽⁵¹⁾ "Joint Communiqué of the 38th ASEAN Ministerial Meeting," Vientiane, July 26, 2005, <http://www.aseansec.org/17592.htm> (accessed October 23, 2008).

⁽⁵²⁾ Terada, "Forming an East Asian Community," p. 8.

ている可能性がある⁽⁵³⁾。

第1回 EAS は2005年12月14日にクアラルンプールで開催され、加盟国は「クアラルンプール宣言」を採択した。マレーシアと中国は同宣言に「東アジア共同体の創設」という文言を含めることに反対し、その文言は APT のクアラルンプール宣言だけに挿入されるべきだと主張したと伝えられている。しかし、最終的には、「この地域（東アジア）における共同体の形成」という文言が EAS 宣言に挿入された⁽⁵⁴⁾。

宣言では EAS は関心を共有する広範な戦略的、政治的および経済的諸問題について、東アジアにおける平和、安定および経済的繁栄を促進することを目的とした対話を行うためのフォーラムと位置づけられた。また、EAS 宣言は首脳会議を開放的、包括的、透明かつ外部志向のフォーラムであると定義し、グローバルな規範と普遍的に認識された価値の強化に努めるとしている。より重要な点は、この首脳会議が政治・安全保障、経済および社会・文化的側面を含む広範な分野における協力と対話を促進するとされていることである。東アジア共同体構築における EAS の役割に関しては、宣言は EAS が「この地域における共同体の形成に重要な役割を果たし得る」と述べている他は、具体的に言及しなかった⁽⁵⁵⁾。

クアラルンプール宣言が EAS の開放性、透明性、包括性や普遍的価値の強化や、同サミットの加盟国に関する日本案を採用したことから、日本政府は第1回 EAS の結果に満足しているようである。日本の外務省は、同宣言は日本の立場をほとんど反映していると賞賛した⁽⁵⁶⁾。少なくとも日本の視点からすれば、東アジア共同体構築をめぐる競争は日本に有利となった。

⁽⁵³⁾ The National Institute for Defense Studies, *East Asian Strategic Review 2006* (Tokyo: The Japan Times, 2006), pp. 151-152.

⁽⁵⁴⁾ *Ibid.*, p. 153.

⁽⁵⁵⁾ “Chairman’s Statement of the First East Asia Summit,” Kuala Lumpur, December 14, 2005, <http://www.aseansec.org/18104.htm> (accessed October 23, 2008).

⁽⁵⁶⁾ 「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席」外務省、2005年12月
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/gh.html> 2008年10月22日アクセス。

3 東南アジアに対する日本の新たなアプローチ——日本・ASEAN・中国の三者関係における日本の地域的役割の多様化

現在、中国は二国間、多国間とも ASEAN との協力的関係の拡大に対して非常に前向きな姿勢を取り続けている。中国は ASEAN との経済協力強化のみならず政治・安全保障関係の強化にも関心を示している。2006年10月の ASEAN と中国の対話の15周年を記念する首脳会議で、中国の温家宝首相は中国と ASEAN は安全保障に関する戦略的パートナーシップを強化すべきだと主張した。2007年11月の ASEAN ・中国首脳会議では、温家宝首相は、中国とマラッカ海峡沿岸国による合同訓練プログラムの実施、2002年の「南シナ海における関係国の行動宣言」を実質的な行動規範に発展させることを含むより具体的な提案を行った⁽⁵⁷⁾。南沙諸島問題については、2006年4月に中国、ベトナム、フィリピンの国防当局者が同諸島周辺海域における海賊行為と密輸に共同で対処することで合意した⁽⁵⁸⁾。

中国と ASEAN の関係が深化する中、日本も ASEAN との関係構築に積極的な姿勢を示した。一部の経済統計によれば、日本の東南アジアへの経済的関与は依然として大きい。例えば、2006年には最大資金供与国として日本の ODA は東南アジアに対する援助総額の23% を占め、ASEAN 諸国に対する外国直接投資でも日本は1位だった。ASEAN 諸国との貿易に関しては、中国が2007年の ASEAN の主要貿易相手国の一つとして12% を占めたのに対し、日本のシェアは11% だった⁽⁵⁹⁾。しかし、この事実は中国と ASEAN の間の貿易の大部分が中国と東南アジアの多国籍企業内および多国籍企業間の産業内貿易であると解釈することができる。この場合、多くの製品で二重計算が見られることが多く、その結果として中国

⁽⁵⁷⁾ “Chairman’s Statement of the 11th ASEAN-China Summit,” Singapore, November 20, 2008, <http://www.aseansec.org/21106.htm> (accessed October 28, 2008); “China calls for stronger military ties with ASEAN,” http://www.channelnewsasia.com/stories/afp_asiapacific/view/312787/11.html (accessed October 28, 2008).

⁽⁵⁸⁾ *Asian Defence Journal*, June 2006.

⁽⁵⁹⁾ Japan-ASEAN Center, “Relationship between Japan and ASEAN,” <http://www.asean.or.jp/general/statistics/statistics08/chapter1/1-3.pdf> (accessed October 27, 2008).

と東南アジアの間の貿易額が膨らむことになる⁽⁶⁰⁾。このような事象は、中国の急激な台頭によって日本の影響が相対的に低下しているようにみえるにもかかわらず、日本の東南アジアに対する経済的影響は維持されているとの議論にもつながり得る。

経済的關係に加えて、日本は東南アジアにおける非伝統的安全保障問題への対応へのコミットメントを深めた。日本の安全保障政策というより大きな文脈では、国際社会においてより大きな役割を果たそうとする積極的平和主義が日本が人間の安全保障を含む非伝統的安全保障に努力を傾注する動機となっている⁽⁶¹⁾。1998年12月のAPTサミットで小渕首相は環境悪化、麻薬、国際組織犯罪などの人間の安全保障に関連した問題の対応に関する中長期的な地域協力を強調した⁽⁶²⁾。

中国との競争關係の視点から見ると、こうした取り組みは地域内で重要な存在として影響力を維持したいという日本の願望と見なすことができる。日本の非伝統的安全保障への関与は、そうした活動が日本に対する地域的な反感を引き起こさないという点で、適切かもしれない。戦時の記憶と国内の政治的、憲法上の制約を合わせて、日本政府は日本の軍事力を思い起こさせるような行動は回避すべきである。それに代えて、非伝統的安全保障は日本が東南アジアでより積極的な役割を果たすことを可能とする⁽⁶³⁾。

さらに、東南アジアの視点から見ると、地域の自立性と強靱さを保全するために地域に対する大国の影響力を拡散させる傾向が明らかに存在している。事実、域内の一部の国はASEANができるだけ等しい距離を置いた多くの域外大国との關係を構築すべきだという域外および域内協力に関する望ましい見通しを表明している。ASEANは圧倒的な単一の大国が地域内で優勢となることを望まない。特に中国に関しては、ASEANの見方は楽観論と警戒感が交錯して複雑である。この意味で、ASEANは、台頭しつつあるが先行き不透明な中国とバランスを取るた

⁽⁶⁰⁾ Sheng Lijun, "China's Influence in Southeast Asia," *Trends in Southeast Asia Series 4* (Singapore: ISEAS, 2006), p. 3.

⁽⁶¹⁾ Yoshihide Soeya, "Japanese Security Policy in Transition: The Rise of International and Human Security," *Asia-Pacific Review*, vol. 12, no. 1 (2005), p. 108.

⁽⁶²⁾ 「アジアの明るい未来の創造に向けて」(小渕総理政策演説骨子) 外務省、1998年12月16日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/10/eos_1216.html> 2008年10月25日アクセス。

⁽⁶³⁾ Lam Peng Er, "Japan's Human Security Role in Southeast Asia," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 28, no. 1 (2006), pp. 142-143.

めに日本が地域内でより積極的になることを望んでいる⁽⁶⁴⁾。

こうした背景から、近年、日本は東南アジアの安全保障に寄与するために人間の安全保障のアプローチを採用している。2002年1月の演説で小泉首相はフィリピン・ミンダナオ島やインドネシア・アチェ州などに言及し、貧困軽減や紛争防止に協力する姿勢を示した。また、小泉首相はテロ、海賊行為、人身売買などの国境を越える問題への対応で相互協力を強化する必要性を強調した⁽⁶⁵⁾。ある学者は、平和維持と平和構築を組み合わせることが日本の国際貢献の方向性に強く関連する可能性があると指摘している⁽⁶⁶⁾。

紛争地域における和平調停や平和構築を含め、東南アジアにおける非伝統的安全保障に対する日本のコミットメントは明らかに増大した。2002年独立以降の東チモールにおける和平調停プロセスに関しては、日本は人道的支援とともに、復興と開発のための支援を積極的に供与している。現在、二国間支援は人材開発、インフラ、農村部開発と平和の強化に重点を置いている。日本政府は国連東チモール統合ミッション（UNMIT）に国連平和維持任務のために自衛隊員2,300名と文民警察官4名を派遣したことに留意する必要がある⁽⁶⁷⁾。

2003年に東アジア地域で急速に広がった重症急性呼吸器症候群（SARS）の伝染に関しては、日本は中国、カンボジア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、ベトナムを含む被害国に20億円の金融支援と医療援助を行った⁽⁶⁸⁾。日本は鳥インフルエンザの域内での広がりを防止するために様々な対策を取っている。さらに、日本政府は災害救助活動にも積極的に取り組んでいる。日本は2004年にアジアを襲った津波の被害を受けた地域での人道支援のために自衛隊の大部隊を派遣した。これは津波被害地域に対する金融支援に加えて実施されたものである。

日本政府はマラッカ海峡における海洋の安全に寄与する方法を探っている。第1に、同海峡の経済的、政治的および安全保障上の重要性に関する見方は東南ア

⁽⁶⁴⁾ Jian, "Sino-Japanese Relations," p. 323.

⁽⁶⁵⁾ "Speech by Prime Minister Koizumi, Japan and ASEAN in East Asia."

⁽⁶⁶⁾ Julie Gilson, "Building Peace or Following the Leader?: Japan's Peace Consolidation Diplomacy," *Pacific Affairs*, vol. 80, no. 1 (Spring 2007), p. 28.

⁽⁶⁷⁾ 「最近の東ティモール情勢と日本・東ティモール関係」外務省、2008年2月
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/kankei.html>> 2008年10月27日アクセス。

⁽⁶⁸⁾ Lam Peng Er, "Japan's Human Security Role in Southeast Asia," pp. 153-154.

ジア諸国ばかりでなく、米国、中国を含むアジア太平洋地域諸国が共有している。第2に、日本自身も日本の原油輸入の90%もが通過する同海峡の安全確保に大きな関心を抱いている。エネルギー安全保障の観点から見ると、同海峡の安全航行は日本経済にとって非常に重要である。最後に、インドネシアを中心に同海峡周辺諸国は域外国からの技術協力を必要としている。技術、その他の資源の提供や能力開発において日本の一層の支援の余地がある。実際、安倍晋三首相は2007年8月にインドネシア、マレーシア両国首脳と会談した際、マラッカ海峡の安全確保への貢献促進に対する前向きな姿勢を表明した。

海上の安全保障への日本の貢献の好例が2004年11月の「アジア海賊対策地域協力協定」(ReCAAP)の締結と2006年11月のReCAAP海賊情報共有センターの設立である。日本は他の東アジア各国と協力して海洋の安全保障のための情報共有システムの設立で主導権を発揮することに成功した⁶⁹⁾。非伝統的安全保障問題での協力を追求する日本の対東南アジア政策は、アジア太平洋地域における安全保障協力の全般的トレンドと両立するものである。このトレンドは、米国の伝統的スタイルである「ハブアンドスポーク」方式やAPEC、ARFなどの多国間の枠組みと異なる機能的協力を目指すものである。

近年、日本の首相2人が日本にとっての東南アジアの重要性を踏まえて、東南アジアに対する日本の姿勢を明確にするための政策演説を行うことによって日本の対東南アジア政策を「策定」した。この種の議論は東南アジアに対する一貫した戦略が欠けているとの日本への批判に対応して行われた。例えば、2007年7月にインドネシアを訪問した安倍首相は「日本とASEAN——思いやり、分かち合う未来を共に」と題する政策演説を行い、ASEANに対する日本の基本的政策を示した。この演説で安倍首相は、法の支配と人権の尊重といった基本的価値に立脚した共同体形成を進めるASEANのイニシアティブを肯定的に評価した。日本のASEAN政策に関しては、安倍首相は、経済連携協定の実施、メコン地域への重点的支援提供などの経済分野における日本の関与の議論に加えて、アチェ、ミンダナオや東

⁶⁹⁾「海賊問題の現状と我が国の取組」外務省、2007年5月
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pirate/index.html>> 2008年10月27日アクセス。

チモールなどの紛争地域での問題解決や平和構築にも言及した⁽⁷⁰⁾。

2007年9月26日に就任した福田康夫首相は同年11月19-22日にシンガポールを訪問し、日ASEAN首脳会議、ASEAN+3首脳会議、東アジア首脳会議に参加した。日ASEAN首脳会議では福田首相は1977年の福田ドクトリンに言及した。同時に、福田首相は基本的に前政権のASEAN政策を踏襲し、経済連携協定やメコン地域開発などの経済政策や鳥インフルエンザ、テロ、環境や海上の安全保障などの非伝統的安全保障問題にも明確に言及した⁽⁷¹⁾。

30年前の福田ドクトリンに言及し、「第2次」福田政権は東南アジアに対する積極的関与を宣言した。2007年11月21日に行われた首脳会議で、福田首相は鳥インフルエンザ、テロ、環境や海上の安全保障などの非伝統的安全保障問題への対処や、日ASEAN包括的経済連携(AJCEP)構想やメコン地域開発などの経済協力においてASEANと協力していく日本の決意を明らかにした。日本政府の解釈によると、日本の提案に対するASEAN側の反応は明らかに良好なものだったという⁽⁷²⁾。

福田首相は父親である故福田首相が1977年に発表した福田ドクトリンに続き「新福田ドクトリン」を明らかにし、改めて日本にとっての東南アジアの重要性を強調した。2008年5月22日、日本経済新聞が主催した国際交流会議「アジアの未来」において福田首相は「太平洋が『内海』となる日へ」と題する演説を行い、人間とモノが太平洋という「内海」を自由に移動するという概念に基づく経済協力の強化と国家間ネットワークの形成を訴えた。加えて、福田首相は「日本の5つの約束」と題する政策演説を行い、ASEANへの日本代表部設置、駐ASEAN大使任命、気候変動問題への対応での協力、災害対策と疾病対策に関する日本とASEANの間のネットワーク形成などを通じてASEANを強力に支援していく日本の意思を宣言した⁽⁷³⁾。

⁽⁷⁰⁾ Ministry of Foreign Affairs of Japan, "Japan and One ASEAN that Care and Share at the Heart of Dynamic Asia, Policy Speech by Shinzo Abe, Prime Minister of Japan on the Occasion of His Official Visit to Indonesia," August 20, 2008, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/speech.html> (accessed October 27, 2008).

⁽⁷¹⁾ 「日ASEAN首脳会議(概要)」外務省、2007年11月21日
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_11th.html> 2008年10月27日アクセス。

⁽⁷²⁾ 同上。

⁽⁷³⁾ 『朝日新聞』2008年5月23日。

4 競争から協力へ?—いくつかの兆候

東南アジアにおける影響力をめぐる中国と日本の競争は継続している。この文脈では、日本は依然として中国の積極的姿勢の後塵を拝している。中国は日本に先立ち、米国に続いて ASEAN に対する常駐代表の任命を発表した。日本は2008年10月になって ASEAN 常駐代表を任命した⁽⁷⁴⁾。日本と中国がともに参加する ASEAN の会合では「提案合戦」が頻繁に起こる。福田首相は2007年11月に初めて首相として ASEAN 首脳会議に出席した際、常に会合での中国の行動を注意深く観察していたと報道されている⁽⁷⁵⁾。日本は中国の協力領域と重ならない ASEAN との協力分野あるいは中国が間違いなく日本と協力できる分野を探しているようである。

しかし、この三角関係の小さな変化が考えうる。2006年後半以降、日中関係は大幅に改善した。この改善が東南アジア政策の面で日本の中国との協力を促進する可能性がある。日本、ASEAN、中国の三角関係は調整と競争の両方に彩られてきた。

その一例が「大メコン圏 (GMS)」開発である。GMS の主導権をめぐる日本と中国の競争は依然として続いている。日本は2008年1月16日に第1回日本・メコン外相会議を主宰し、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムの外相が招請された。同外相会議後に発表された議長声明は GMS に対する日本のコミットメントを再確認し、日本とメコン地域の間のパートナーシップ・プログラムに基づく日本の ODA の増額を約束した⁽⁷⁶⁾。GMS 開発における中国のイニシアティブもまた注目に値するものだ。2008年3月30-31日にラオスの首都ビエンチャンで GMS の第3回首脳会議が開催され、その場で中国の温家宝首相はインフラと農村部の開発、医療、環境保護を含む GMS 加盟国との協力育成を目的とする諸提案を行った⁽⁷⁷⁾。

⁽⁷⁴⁾ ASEAN Secretariat Press Release “Japan Appoints its Ambassador to ASEAN,” October 22, 2008, <http://www.aseansec.org/22026.htm> (accessed October 27, 2008).

⁽⁷⁵⁾ 『日本経済新聞』2007年11月22日。

⁽⁷⁶⁾ Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Chair’s Statement, Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting,” Tokyo, January 16, 2008, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/meet0801.html> (accessed October 3, 2008).

⁽⁷⁷⁾ Xinhua News Agency, March 31, 2008.

しかし、同時に、日本と中国の間に、両国の利害の最適点が見出される手段で、政策調整の兆候も窺われる。2008年4月25日、日中両国外務省の局次長クラスが北京で GMS 開発に関する政策対話を行った。この会合では当事者三者間（日本、中国、メコン流域諸国）に相互に利益のある関係を樹立する必要性を再確認し、この政策対話を継続することで合意した⁽⁷⁸⁾。改善した二国間関係に基づき、日本と中国は現在、両国は双方の国益によって複雑化する可能性のある分野で協力すべきだという認識を共有しているようにみえる。

東アジア共同体構築の取り組みも、やや熱が冷めたものの、持続している。一見したところ、現在重視されているのは、国益の対立を避け、強い異議が表明されずに参加国が容易に協力できる分野、特にエネルギーと食料安全保障をも含む非伝統的安全保障である。第3回 EAS のシンガポール宣言は気候変動、エネルギー、環境などの問題に対処する地域としての協力した取り組みを発表した⁽⁷⁹⁾。

結論

戦後期以来、日本は熱心に東南アジア諸国との協力を追求し、日本と ASEAN の関係は政治協力および経済協力において多くの顕著な成果を達成した。新世紀以降、経済的に台頭している中国が ASEAN にとってますます非常に重要な存在になっており、ASEAN における影響力をめぐる日本と中国の間の競争も発生している。全体として、東南アジアにおける日本と中国の競争はこれまでのところ、中国が日本に先駆けて外交攻勢を仕掛け、日本が中国のイニシアティブに追随する形で行われている。

ASEAN の支持を得て、東南アジアにおける重要性を保持する競争において、日本は主として非伝統的安全保障の分野を開拓することによってその役割の拡大、多様化に努力している。また、日本は ASEAN に対する中国の積極外交の後塵を

⁽⁷⁸⁾ 「第1回日中メコン政策対話の開催について」外務省、2008年4月25日

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/taiwa01.html> 2008年10月3日アクセス。

⁽⁷⁹⁾ Ministry of Foreign Affairs of Japan, "Singapore Declaration on Climate Change, Energy and the Environment,"

<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/dec0711.pdf> (accessed October 27, 2008).

押することを回避するために東南アジアに対する姿勢の明確化を求められている。これらの取り組みは日本の首相の名前で発表されたいくつかの基本的文書の中で具体化されている。

実際、冷戦時代の日本の ASEAN との関係は中国と ASEAN との間との関係よりもはるかに強いものだったが、中国は極めて急激に追いついてきている⁽⁸⁰⁾。2008年2月、3月に日本の外務省が実施した対日世論調査は、中国が東南アジア諸国において肯定的な方向でその影響力を急激に拡大し、ほぼ日本に取って代わるところまでできていることを明確に示している。この世論調査は ASEAN6カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）で実施された。ASEAN にとってどの国が重要なパートナーかという質問に関する回答結果は、中国（30%）、日本（28%）、米国（23%）という順番となった。この質問について、日本はインドネシア、フィリピン、ベトナムで1位だったのに対して、中国はマレーシア、シンガポール、タイで1位を占めた⁽⁸¹⁾。この調査結果は、中国との競争という面から、ASEAN 諸国の支持を得ようという日本の努力が続いていることを示唆するものである。

中国の影響力の拡大に直面し、ASEAN 諸国の間では現在、日本に対する複雑な見方があるように思える。中国の姿勢の軟化を歓迎しながらも、ASEAN 加盟諸国は中国を脅威と感じる見方を完全に払拭しているわけではない。実際、ASEAN 諸国は拡大する中国の影響力を依然として警戒している。従って、ASEAN は米国がより積極的に同地域に関与することを望んでいる。また、一部の域内諸国は日本が中国に対する対抗勢力となり安全保障問題でより積極的な役割を果たすことを期待している可能性もある。皮肉なことに、東アジアにおける日本の地位の相対的低下を受けて、日本の復活と地域政治におけるそのイニシアティブに対する期待感が定期的に表明されている。こうした声の背後には中国が域内の唯一の支配的大国として浮上する可能性に対する ASEAN 諸国の懸念が存在している。ASEAN

⁽⁸⁰⁾ Jian, "Sino-Japanese Relations," p. 323.

⁽⁸¹⁾ Ministry of Foreign Affairs of Japan, "Opinion Poll on Japan in Six ASEAN Countries (Summary of Results)," May 1, 2008, http://www.mofa.go.jp/announce/announce/2008/5/1179528_1010.html (accessed January 21, 2009).

諸国の期待に応えるために、日本は ODA を通じて地域への経済的支援を継続するとともに、より多くの協力領域を探るべきであり、その一つが非伝統的安全保障であるのは確かである。

日本と ASEAN の利害という観点で見ると、中国と対立することも、中国を東アジアの協力の枠組みから除外することも、最適点とはいえない。従って、時には競争と対立意識の側面を含みながらも、地域の枠組みを形成することに見出される自国の利害のためにこそ、日本は中国との協力を追求すべきである。この意味で、最近 ASEAN に関する日本と中国の政策調整の余地がより大きくなっているように見えることは好ましい兆候である。

(本章で表明された見解は全面的に筆者自身のものであり、防衛省防衛研究所あるいは防衛省の公式の立場を示すものではない。)